



Title	ドイツ民主共和国における国家的工業管理と巨大企業体制の展開：社会主義における生産と管理の組織化とその生産力的限界[論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	白川, 欽哉
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	乙第6944号
Issue Date	2015-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59359
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Kinya_Shirakawa_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：白 川 欽 哉

学位論文題名

ドイツ民主共和国における国家的工業管理と巨大企業体制の展開
— 社会主義における生産と管理の組織化とその生産力的限界 —

第2次世界大戦後に誕生し、展開したドイツ民主共和国（以下、東ドイツ）は、ドイツ資本主義とロシア革命後の社会主義の歴史の双方を背負っているという意味で非常に特異な存在であった。その歴史は、ソ連による占領という特殊条件下で、ロシア革命後のソ連型システムをモデルとする「新しい社会」の創出が指向されたために、ドイツ資本主義の歴史から分離され、ソ連・東欧史のなかに位置づけられてきた。しかし、経済史的にみれば、東ドイツもまたドイツの経済的遺産を継承したのであり、この点を考慮したうえで分析を試みたい。

本論文のもう一つ関心は、ドイツのみならず、欧米の先進諸国が第二次世界大戦までに達成してきた生産力を、東ドイツがどのような方法で導入・吸収しようとしてきたのか、ということである。東ドイツ政府は、産業構造政策、大規模生産単位の創出、巨大企業の時代の新しい管理組織の構築などを経済政策の主軸に据えた。この点に限ってみれば、経済体制間の違いを超えた共通点がみられる、といっていいただろう。同時代の、同じ「土俵」のうえで世界と向き合わざるを得ない状況のなかで、東ドイツ工業が何を模索したのかという視角は、社会主義下の工業の実態を分析するために不可欠であると思われる。

上記を踏まえ、以下では、本論文の分析課題とその結論を五点に要約した。

第一の課題は、東ドイツの戦前・戦中の経済ポテンシャルを分析し、それを戦後と比較することにあつた。その結果、東ドイツの工業は、西側のアメリカ占領地域に肩を並べる力を有していたことが確認された。鉄鋼業での弱さはあったものの、当時の世界企業を含む化学、光学、事務機器、自動車、陶器の生産拠点は、特に東ドイツ南部に集積していたのである。しかし、戦前の資産の約20%は戦時中に破壊されたにとどまったものの、戦後の対ソ賠償によって急激にその力が奪われた。約10年間続いた賠償は、生産能力や情報・運輸体系を解体し、また科学者の強制移住による人的な損失をも生んだ。その状況は、冷戦の深化とともに東ドイツの社会主義化が明瞭になるなかで変化した。ソ連軍政部の庇護下のドイツ社会主義統一党（以下、SED）は、公有化を皮切りに中央集権化の前提を作り計画経済への移行を目指した。

第二の課題は、1949年の建国以後の国有化および国家的工業管理システムの創出と、復興の担い手とされた大規模生産単位の形成について分析することにあつた。SED・政府は、当初、製品グループごとの独占体とでもいうべき人民所有経営連合を

工場・事業所の水平的統合によって創出し、それを集権的に管理することによって生産性上昇を目指そうとした。それに加えて、50年代初頭には生産の効率化を目指して工程上の技術連関を重視したコンビナートと呼ばれる生産組織が作られた。いずれの組織化でも、管理上の問題や生産組織上の欠陥、そしてまた SED・政府の思惑に左右されながら試行錯誤が繰り返された。

第三の課題は、1950年代末から60年代末までの工業管理システムと大規模生産単位の変化について分析することにあった。この間、管理組織上は分権化を、生産単位としては量産体制とフレキシブルな生産体制とを追求することが目標とされた。前者については、当時の市場社会主義的な構想への反発も相まって、政治的民主化の高まりを危惧するソ連から圧力が加かった。後者については、当時の政権が産業の高度化にこだわり、機械工業の垂直分業の構築に向けコンビナートの設立に焦点が当てられた。他方で、量産化に向けては経営連合的な工場・事業所の水平的統合が引き続き行われた。

第四の課題は、1970年代初頭のウルブリヒトの退陣、ホーネッカー体制への移行後の、東ドイツの経済政策と企業体制の変化を確認することであった。前政権下で悪化した対ソ関係の改善は、資源問題を抱える東ドイツの死活問題であった。ホーネッカー政権は、ソ連型システムの再建を目指し、工業管理の再集権化と全面国有化を断行した。また、収益性ではなく、物量重視の計画が復活した。それは、経営側の自律性を奪い、国の保護に寄り掛かった過剰雇用と過剰在庫を再発させた。さらにホーネッカー時代の最も重要な政策は、「経済政策と社会政策の統一」の路線であった。経営内福利厚生、年金、出産手当などが拡充されたり、外貨ショップや高級品商店などが拡大されたりして、開かれたイメージが作り出された。

社会政策重視の路線は経済成長を前提とするものであった。ところが、石油危機の影響がコメコンに波及した76年ごろから、東ドイツはソ連からの原燃料調達の困難を抱えた。そこで SED・政府が構想したのは、「集約化」路線であった。それは、徹底的な資源節約、既存の資源の再利用、品質やサービスの向上による輸出拡大を要請するものだった。その担い手として期待されたのはコンビナートであった。資源危機後に構想された新型コンビナートと50年代～60年代のそれとの違いはつぎの点にあった。後者においては生産単位としての分業の編成が問題だったのであるが、新型においては、それとならんで国内販売と輸出の施設を統合することも構想のなかに含まれた。この構想はさらに経営連合にも適用されたから、新型コンビナートは全面化する様相を呈した。また、新型コンビナートには国家的管理の権限が委譲された。とりわけコンビナート総裁の権限が高められ分権化への期待が寄せられた。実際にはコンビナート内の傘下経営への集権化が強められた。

そうしたなかで、東ドイツの経済学者・経営学者から、コンビナート改革の性急さや、その構想に対する反論が投げかけられた。とくに、①部門・業種あるいは地域経済の特性の重視、②中小経営の特徴を生かしたフレキシブルな生産体制の構築、③多様な管理形態の承認などが提案された。しかし、実際にはそうした多様性よりも画一化が優先され、コンビナート体制の裾野では過度の企業集中が進んだ。それはかえって生産性の停滞につながった。

第五の課題は、資源危機後の経済計算制の改革についての分析であった。危機が露呈する前夜の1982年1月にはコンビナートの財務指針に関する制度改定が始まり、国庫納入義務の厳格化の下で投資や福利厚生を資金を調達することが求められた。経営側に制約を課すことで、利益計画の達成を誘導しようとするものであった。しかし、年末に経済のマイナス成長が確認され、翌83年6月からは制度が大きく変更された。利益計画が達成されないコンビナートの救済が制度的に保障されたのである。83年以降の夥しい数の政令、通達の内容はそれを物語っていた。元機密資料から明らかになった粗利益、国庫納入金、赤字補填金の状況をみる限り、コンビナートへの政府の救済は顕著であった。

戦後、紆余曲折を経ながら追求された大規模生産単位の創出による生産力引上げという課題は、1980年代初頭の新型コンビナートへの再編によっても実現できなかった。最後の力が金融・財務制度の改定に振り向けられたものの、新しい制度もまた収益力の低さを背景に頓挫し、国家財政に累積された矛盾は体制崩壊を促すことになったのである。

今後の課題は、本論文で検討した生産と管理の組織の歴史を、労働関係史や個別企業史として再構成することである。「なぜ東ドイツ（社会主義）は生産力的限界を抱えたのか?」。この疑問に答えるべく、さらに多面的な研究を進めたい。